事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	地震防災対策事業					事業通番	4611
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則、会津美里町耐震改修促進計画、会津美里町安全安心耐震促進事業実施要綱、会津美里町木造住宅耐震改修支援事業実施要綱、会津美里町建築物耐震化促進事業補助金交付要綱、会津美里町建築物耐震改修支援事業補助金交付要綱
事務事業の概要	地震による建築物の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年以前の旧耐震基準により建築された住宅等の耐震診断及び耐震改修を促進し、地震に対する安全性の向上を図る。 【主な取組】 令和７年度は、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修への補助を実施する。 また新規事業として、ブロック塀等の耐震改修への補助を実施する。
対象（誰、何を）	・旧耐震基準で建築された住宅 ・避難路沿いにあるブロック塀等のうち、地震等で倒壊するおそれのあるもの
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	耐震化される
成果の考え方	旧耐震基準で建築された住宅の耐震診断・耐震改修工事が促進されているかを成果として捉え、Ａ及びＢの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	耐震診断補助件数	件
B	耐震改修補助件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	705	256	211	295	316
国庫支出金	234	78	78	78	111
県支出金	117	39	39	39	64
地方債					
その他					
一般財源	354	139	94	178	141

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3	3	3	2	2
	3	1	1	1	1
B	1	1	1	1	1
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	旧耐震基準で建築された木造住宅について、耐震診断1件の補助を行った。 避難路沿いにあるブロック塀の除却工事において、１件の補助を行った。
成果	木造住宅及びブロック塀の耐震対策を促進し、居住及び避難路の安全と安心の確保を図った。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 地震対策への理解を深め、耐震診断、改修を促進することにより住まいの安全性を確保する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 補助事業で行っていることから、コスト削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 広報活動を強化することにより、耐震診断、改修を促進し住まいの安全性を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	消防施設維持管理事業					事業通番	4741
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計	款	消防費		担当係名	防災消防係
	項	消防費	目	消防施設費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	消防施設強化促進法など
事務事業の概要	消防用施設（屯所、車両、小型ポンプ、水利等）の維持管理 【主な取組】 令和７年度は老朽化している詰所の解体工事及び火の見櫓解体及びホース乾燥塔設置工事を行う。 また、区長要望により消火栓移設取替工事、分団要望により防火水槽採水口設置工事を行う。
対象（誰、何を）	消防用施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適切に管理されている。
成果の考え方	不具合により修繕した消防用施設の箇所数 火災等、緊急時での使用に際し不備が感じられた消防用施設の件数

【成果指標】		単位
A	不具合のあった消防用施設の修繕	箇所
B	緊急時での使用に際し不備が感じられた消防用施設	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	31,151	44,177	30,033	54,647	18,894
国庫支出金					
県支出金	4,762	4,777	4,785	12,719	3,117
地方債		11,200		13,800	1,500
その他					
一般財源	26,389	28,200	25,248	28,128	14,277

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	50	50	50	50	50
	45	57	37	38	19
B	10	0	0	0	0
	40	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	年間を通して消防施設の適切な維持管理を行った。 ・火の見櫓解体工事２基　・ホース乾燥塔設置工事１基　・消防詰所解体工事１基　・防火水槽採水口設置工事１基 ・消防機械の修繕（小型ポンプ、消防車両）　計７台　・消防施設の修繕（消火栓、消防屯所）計１２箇所
成果	定期的な点検を実施し、必要に応じて消防機械等を随時修繕することにより、近年多様化している各種災害に備え、消防活動に支障を来さないよう維持管理することができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 近年多様化する各種災害に迅速に対応できるよう施設の維持管理を実施することは必要不可欠であり、また、老朽化に伴う施設や設備についても常時点検を行い不測の事態に備えておく必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 老朽化した施設（防火水槽、消防機器等）にあっては、災害発生の際に迅速な対応ができるよう定期的な点検と更新を実施していく必要があることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 消防団組織の見直しに合わせた消防設備等の適正配置を検討し、消防力の維持を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	防災情報システム事業					事業通番	5116
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災消防係
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町防災情報システム放送の運用に関する要綱
事務事業の概要	防災情報システム事業として整備した町内全域の放送設備等の防災情報システムの維持管理を行う。
対象（誰、何を）	防災放送設備
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町内全域の屋外で支障なく聞こえるように維持されている。
成果の考え方	町民から聞こえ具合についての苦情が減る。 苦情に対して迅速に対応する。

【成果指標】		単位
A	町民からの苦情件数	件
B	苦情に対する対応件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	10,106	15,169	43,569	568,345	10,691
国庫支出金					
県支出金					
地方債				558,700	
その他		1,003			
一般財源	10,106	14,166	43,569	9,645	10,691

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	4	2	3	2	5
B	0	0	0	0	0
	4	2	3	2	5

（3）活動実績及び成果

活動実績	防災情報システム保守委託事業にて、機器の保守事業を実施した。
成果	保守委託事業により、機器の適切な維持管理ができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 防災情報システムを改修し、高性能スピーカーや配置基準の見直しを行ったことにより、より広範囲にクリアな音声による放送ができるようになり、聞こえ方が改善された。今後も適切な維持管理が必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 必要に応じた調整や修繕等の維持管理が必要であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） システム改修で高性能型スピーカーを設置したことにより聞こえ方は改善されているが、運用状況等から地域の声を十分確認し、要望等に対応していく。適切な維持管理を行い、非常時における情報伝達に不備がないよう管理していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	災害対策事業					事業通番	5379
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災消防係
	項	消防費		目	災害対策費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	災害対策基本法 会津美里町自主防災組織設立支援事業補助金交付要綱
事務事業の概要	町民を災害から守るとともに、災害発生時の被害を最小限に留めるため、防災体制の充実を図る。 【主な取組】令和７年度は、地域防災計画の見直し、両沼管内町村災害備蓄品管理及び自主防災組織の設立支援を行うとともに防災訓練の実施など各種防災対策を行う。
対象（誰、何を）	町民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	災害から守られている。
成果の考え方	災害に備え備蓄品を整備する。 防災意識を高揚するため自主防災組織を設立する。

【成果指標】		単位
A	備蓄品の整備状況	%
B	自主防災組織の設立数	組織

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	8,654	9,881	5,836	13,368	13,363
国庫支出金					
県支出金		180			
地方債				7,500	12,000
その他					
一般財源	8,654	9,701	5,836	5,868	1,363

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100	100	100
	98	99	99	99	99
B	23	26	28	28	28
	16	18	18	20	21

（3）活動実績及び成果

活動実績	・防災備蓄品の共同管理について、両沼町村会構成町村と佐川急便で業務委託契約を締結した。 ・町防災訓練を本郷地域において実施した。 ・職員出前講座により自主防災組織についての講座を実施した。
成果	・各種マニュアルに基づき訓練を行い、災害時の対応を確認した。 ・自主防災組織が１件設立された。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町民の生命・財産を守るための事業であり、有事の際に対応できるよう備蓄品の点検補充や災害時を想定した訓練を実施する必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 災害に対する備えとして、継続して備蓄品の補充等が必要であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 災害時対応備蓄品の広域での運用管理を含めた効果的で効率的な手法について、引き続き検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	消防団員活動事業					事業通番	5595
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災消防係
	項	消防費		目	非常備消防費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	消防組織法 会津美里町消防団設置等に関する条例
事務事業の概要	火災発生の未然防止や、災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行う。
対象（誰、何を）	消防団員 消防団組織
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	迅速な活動が実施できる体制を確立するとともに、自分達の地域は自分達で守るという、消防団員の意識の高揚が図られている。
成果の考え方	消防団員の条例定数と実団員数との比較による充足率 町内における火災発生件数

【成果指標】		単位
A	消防団員充足率	%
B	火災発生件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	58,092	64,283	58,916	57,670	58,485
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		900			
一般財源	58,092	63,383	58,916	57,670	58,485

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100	100	100
	88	84	83	81	79
B	3	3	3	3	3
	7	14	9	4	13

（3）活動実績及び成果

活動実績	・春季及び秋季の火災予防運動期間中における広報活動、毎月の管内広報、新入団員を対象とした教育訓練を実施した。 ・班長階級以上を対象とした幹部教育訓練を実施した。
成果	・新入団員を対象とした訓練を実施することにより、救命や消火に対する技術向上を図ることができた。 ・班長階級以上を対象とした訓練を実施することにより、安全管理等の再確認や技術等の向上を図ることができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 消防団員の数は年々減少し、指標である充足率は低下している。今後も団員の増加を見込むのは難しい現状であるが、機能的に活動できるよう班の統合や設備の見直しが必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 団員数の減少により経費は減少傾向にあるが、団員の確保と活動支援等を考慮した報酬等の引上げも検討する必要があることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 団員の減少を踏まえた消防団体制（班の統合等）と条例定数の見直しを進める。